

2019 年度全体の取組結果について

1 本県の石油コンビナート等防災計画に係る対応の経過 **参考資料 1**

2013・2014 年度に実施した「神奈川県石油コンビナート等防災アセスメント調査」で想定した災害に対応するため、2015 年度に「神奈川県石油コンビナート等防災計画」を修正した。

2016 年度から、修正した防災計画の推進のため、特定事業所の予防対策の促進や応急活動体制の強化に向けた訓練の充実を進めている。

2 2019 年度を取組結果

神奈川県石油コンビナート等防災計画の推進に向けて、2019 年度を取組方針に基づき、以下の内容を実施した。

【2019 年度を取組方針】

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

※2018 年度神奈川県石油コンビナート等防災本部幹事会（2019 年 1 月 25 日）において上記方針を決定

(1) 特定事業所の予防対策の促進

特定事業所の予防対策を促進するため、次の①～④を実施。

① 取組状況調査の実施 **参考資料 2**

特定事業所における「予防対策の取組状況」について、全 81 事業所を対象としたアンケート調査した。現在、関係機関との合同立入調査において、追加聴取を実施している。

② 予防対策手法の具体化 **参考資料 3**

これまで事業者が実施してきた保安設備の地震・津波対策の実態を把握するとともに、取り組むべき対策とその進め方及び対策事例について、一般社団法人神奈川県高圧ガス保安協会に調査を委託した。

また、ドローンなどの先進技術を活用したスマート保安導入に向け、具体的な取組を実施した。

③ 予防対策手法に関する周知

取組状況調査の結果について、2020 年 3 月開催予定の防災管理者研修会等の場で紹介するとともに、特防協の役員会等に出席することで、周知及び情報提供をする。

また、住民に対しても、取組状況調査結果を分かりやすく取りまとめ、公表する。

④ 国への要望 **参考資料 4**

全国石油コンビナート立地道府県協議会等の場で、国に対して提案書を提出した。

(2) 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

石油コンビナート等特別防災区域での災害発生時に、特定事業所の被害状況を関係機関が迅速に把握・共有する体制を強化するため、FAX等による「情報受伝達訓練」を行った結果、概ね適切に行われた。(2019年8月20日実施済)

また、石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟 及び 関係各機関同士の連携を強化するため、横浜市のコンビナート地域周辺住民の避難に関する要素を取り入れたブラインド形式の「合同図上訓練」を実施した。(2019年11月25日実施済)

以上